

全駐労の各種サポートをうまく活用しよう

全駐労沖縄地区本部は、米軍の施政権下にあった1961年6月18日に全沖縄軍労働組合連合会として結成され今年で50周年を迎えます。米軍統治下で弾圧と差別、無権利状態を強いられてきた基地労働者の団結と組織的な闘いはここから始まりました。

ボーナスも退職金も年休もなく低賃金と差別、抑圧の中で組合を結成し、英知を結集して様々な困難を乗り越え、基地労働者の権利や賃金労働条件を一つ一つ積み上げてきました。

今でこそ、賃金労働条件は国家公務員に準ずるとされ、日本政府の労務費負担等もあって雇用も安定的に推移していますが、今ある権利や賃金労働条件、日本政府の労務費負担は、何一つ与えられたものではなく基地労働者の闘いで成し遂げられたものです。

全駐労は米軍基地で働く仲間の雇用・生活・権利を守り、労働条件や職場環境を改善し働きやすい職場を創るために活動しています。

また、長引く不況や東日本大震災の影響等により労働者の境遇はますます厳しくなることが予想されますが、労働組合のスケールメリット(組織力)を活かした組合員の生活支援も大事な課題となっています。

そして、長い人生には病気や事故といった不測の事態も起こります。全駐労は全国の基地労働者を代表する組織であり、スケールメリットを活かし組合員のたすけあい、相互扶助による「自主福祉活動」を行っています。

本書では、慶弔給付や貸付制度、生活サポートや万が一の補償、各種施設の割引利用や宿泊補助、子育てやスキルアップ支援など組合員の生活サポート事業を紹介しています。

また、基地職場では文化の違いや軍職場の特殊性から米人監督者とのトラブルや人権をも脅かす思いもよらないことが発生します。さらに、複雑な現代社会の中で個人では解決できない様々な問題に対して顧問弁護士による「無料法律相談」など「悩みごと」のサポートも行っています。

在沖米軍基地に働く皆さんが、本書で全駐労の存在に関心を示され、活動を理解していただける一助になれば幸いです。